

平成27年度決算

財務書類

(統一的な基準)

都城市総合政策部財政課



## 目 次

一般会計等財務書類	1
全体会計財務書類	5
連結会計財務書類	9
注記	13

# 報告書(財務書類)

自治体名:都城市  
 会計:一般会計等  
 貸借対照表(BS)

年度:平成27年度

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	322,499	固定負債	81,639
有形固定資産	286,976	地方債	69,959
事業用資産	97,493	長期未払金	-
土地	28,201	退職手当引当金	11,666
立木竹	1,552	損失補償等引当金	-
建物	150,446	その他	14
建物減価償却累計額	-87,168	流動負債	8,511
工作物	12,348	1年内償還予定地方債	7,583
工作物減価償却累計額	-8,157	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	592
航空機	-	預り金	330
航空機減価償却累計額	-	その他	6
その他	-	負債合計	90,150
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	270	固定資産等形成分	326,572
インフラ資産	180,784	余剰分(不足分)	-87,826
土地	12,174		
建物	7,370		
建物減価償却累計額	-5,233		
工作物	348,064		
工作物減価償却累計額	-182,616		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,025		
物品	20,557		
物品減価償却累計額	-11,858		
無形固定資産	56		
ソフトウェア	56		
その他	-		
投資その他の資産	35,467		
投資及び出資金	1,529		
有価証券	112		
出資金	1,417		
その他	-		
投資損失引当金	-19		
長期延滞債権	1,081		
長期貸付金	463		
基金	32,457		
減債基金	4,506		
その他	27,951		
その他	-		
徴収不能引当金	-45		
流動資産	6,396		
現金預金	2,044		
未収金	299		
短期貸付金	291		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-19	純資産合計	238,745
資産合計	328,895	負債及び純資産合計	328,895

# 報告書(財務書類)

自治体名: 都城市

年度: 平成27年度

会計: 一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	70,326
業務費用	42,540
人件費	11,017
職員給与費	9,105
賞与等引当金繰入額	592
退職手当引当金繰入額	812
その他	508
物件費等	30,451
物件費	18,306
維持補修費	677
減価償却費	11,457
その他	11
その他の業務費用	1,072
支払利息	729
徴収不能引当金繰入額	64
その他	278
移転費用	27,786
補助金等	8,768
社会保障給付	11,530
他会計への繰出金	7,032
その他	456
経常収益	2,919
使用料及び手数料	1,649
その他	1,270
純経常行政コスト	67,408
臨時損失	319
災害復旧事業費	119
資産除売却損	193
投資損失引当金繰入額	7
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	51
資産売却益	51
その他	-
純行政コスト	67,676

# 報告書(財務書類)

自治体名:都城市  
 会計:一般会計等  
 純資産変動計算書(NW)

年度:平成27年度

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	239,831	329,765	-89,934	
純行政コスト(△)	-67,676		-67,676	
財源	66,586		66,586	
税金等	49,239		49,239	
国県等補助金	17,347		17,347	
本年度差額	-1,090		-1,090	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,197	3,197	
有形固定資産等の増加		5,769	-5,769	
有形固定資産等の減少		-12,658	12,658	
貸付金・基金等の増加		10,453	-10,453	
貸付金・基金等の減少		-6,762	6,762	
資産評価差額	-20	-20		
無償所管換等	23	23		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,086	-3,193	2,107	
本年度末純資産残高	238,745	326,572	-87,826	

# 報告書(財務書類)

自治体名: 都城市  
 会計: 一般会計等  
 資金収支計算書(CF)

年度: 平成27年度

(単位: 百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	58,948
業務費用支出	31,162
人件費支出	11,170
物件費等支出	18,995
支払利息支出	729
その他の支出	268
移転費用支出	27,786
補助金等支出	8,768
社会保障給付支出	11,530
他会計への繰出支出	7,032
その他の支出	456
業務収入	67,667
税収等収入	49,291
国県等補助金収入	15,472
使用料及び手数料収入	1,645
その他の収入	1,260
臨時支出	119
災害復旧事業費支出	119
その他の支出	-
臨時収入	41
<b>業務活動収支</b>	<b>8,642</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,963
公共施設等整備費支出	4,815
基金積立金支出	7,298
投資及び出資金支出	40
貸付金支出	1,805
その他の支出	5
投資活動収入	7,308
国県等補助金収入	1,834
基金取崩収入	3,566
貸付金元金回収収入	1,792
資産売却収入	116
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-6,655</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,369
地方債償還支出	8,369
その他の支出	-
財務活動収入	6,427
地方債発行収入	6,427
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,941</b>
本年度資金収支額	45
前年度末資金残高	1,669
本年度末資金残高	1,714

(単位: 百万円)

前年度末歳計外現金高	297
本年度末歳計外現金増減額	33
本年度末歳計外現金高	330
本年度末現金預金残高	2,044

# 報告書(連結財務書類)

自治体名: 都城市

年度: 平成27年度

会計: 全会計

貸借対照表(BS)

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	346,239	固定負債	92,956
有形固定資産	308,684	地方債等	79,597
事業用資産	100,364	長期未払金	-
土地	29,800	退職手当引当金	12,190
立木竹	1,552	損失補償等引当金	-
建物	153,182	その他	1,168
建物減価償却累計額	-89,166	流動負債	9,676
工作物	13,552	1年内償還予定地方債等	8,183
工作物減価償却累計額	-8,851	未払金	396
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	659
航空機	-	預り金	431
航空機減価償却累計額	-	その他	7
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>102,631</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	294	固定資産等形成分	350,312
インフラ資産	198,357	余剰分(不足分)	-95,241
土地	12,740	他団体出資等分	-
建物	7,955		
建物減価償却累計額	-5,598		
工作物	377,997		
工作物減価償却累計額	-195,846		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,109		
物品	24,619		
物品減価償却累計額	-14,656		
無形固定資産	61		
ソフトウェア	59		
その他	2		
投資その他の資産	37,494		
投資及び出資金	627		
有価証券	112		
出資金	515		
その他	-		
投資損失引当金	-19		
長期延滞債権	2,265		
長期貸付金	463		
基金	34,357		
減債基金	4,506		
その他	29,851		
その他	-		
徴収不能引当金	-199		
流動資産	11,463		
現金預金	6,093		
未収金	1,007		
短期貸付金	291		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	-		
棚卸資産	380		
その他	13		
徴収不能引当金	-103		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>255,071</b>
<b>資産合計</b>	<b>357,702</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>357,702</b>



# 報告書(連結財務書類)

自治体名: 都城市

年度: 平成27年度

会計: 全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	109,903
業務費用	46,586
人件費	11,974
職員給与費	9,960
賞与等引当金繰入額	654
退職手当引当金繰入額	812
その他	548
物件費等	32,809
物件費	19,656
維持補修費	841
減価償却費	12,297
その他	15
その他の業務費用	1,803
支払利息	937
徴収不能引当金繰入額	282
その他	584
移転費用	63,317
補助金等	49,536
社会保障給付	11,577
他会計への繰出金	1,743
その他	461
経常収益	5,384
使用料及び手数料	3,758
その他	1,626
純経常行政コスト	104,519
臨時損失	374
災害復旧事業費	119
資産除売却損	247
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	346
資産売却益	246
その他	101
純行政コスト	104,547

他会計への繰出支出は連結対象外の会計への繰出金が残っており、詳細は以下の通りです。

(単位: 百万円)

下水道事業特別会計	1,176
農業集落下水道事業特別会計	456
御池簡易水道事業特別会計	5
簡易水道事業特別会計	105

# 報告書(連結財務書類)

自治体名: 都城市  
 会計: 全体会計  
 純資産変動計算書(NW)

年度: 平成27年度

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	256,721	354,679	-97,958	-
純行政コスト(△)	-104,547		-104,547	-
財源	103,708		103,708	-
税金等	72,649		72,649	-
国県等補助金	31,059		31,059	-
本年度差額	-839		-839	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,514	3,514	
有形固定資産等の増加		6,916	-6,916	
有形固定資産等の減少		-13,587	13,587	
貸付金・基金等の増加		12,323	-12,323	
貸付金・基金等の減少		-9,165	9,165	
資産評価差額	-20	-20		
無償所管換等	29	29		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-820	-863	43	
本年度純資産変動額	-1,650	-4,367	2,718	-
本年度末純資産残高	255,071	350,312	-95,241	-

# 報告書(連結財務書類)

自治体名:都城市

年度:平成27年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	97,739
業務費用支出	34,423
人件費支出	12,233
物件費等支出	20,690
支払利息支出	937
その他の支出	563
移転費用支出	63,317
補助金等支出	49,536
社会保障給付支出	11,577
その他の支出	461
業務収入	107,329
税収等収入	72,591
国県等補助金収入	29,182
使用料及び手数料収入	3,937
その他の収入	1,619
臨時支出	120
災害復旧事業費支出	119
その他の支出	1
臨時収入	142
<b>業務活動収支</b>	<b>9,611</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,008
公共施設等整備費支出	5,833
基金積立金支出	7,365
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,805
その他の支出	5
投資活動収入	8,218
国県等補助金収入	1,834
基金取崩収入	4,046
貸付金元金回収収入	1,792
資産売却収入	545
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-6,790</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,222
地方債等償還支出	9,222
その他の支出	-
財務活動収入	7,090
地方債等発行収入	7,090
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-2,132</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>689</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,074</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,764</b>

(単位:百万円)

前年度末歳計外現金高	297
本年度末歳計外現金増減額	33
本年度末歳計外現金高	330
本年度末現金預金残高	6,093

# 報告書(連結財務書類)

自治体名: 都城市

年度: 平成27年度

会計: 連結会計

貸借対照表(BS)

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	347,985	固定負債	93,624
有形固定資産	309,949	地方債等	80,054
事業用資産	101,586	長期未払金	-
土地	30,584	退職手当引当金	12,299
立木竹	1,552	損失補償等引当金	-
建物	153,996	その他	1,270
建物減価償却累計額	-89,558	流動負債	9,932
工作物	13,584	1年内償還予定地方債等	8,209
工作物減価償却累計額	-8,868	未払金	548
船舶	-	未払費用	47
船舶減価償却累計額	-	前受金	16
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	659
航空機	-	預り金	443
航空機減価償却累計額	-	その他	11
その他	1	<b>負債合計</b>	<b>103,556</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	294	固定資産等形成分	352,058
インフラ資産	198,357	余剰分(不足分)	-93,678
土地	12,740	他団体出資等分	558
建物	7,955		
建物減価償却累計額	-5,598		
工作物	377,997		
工作物減価償却累計額	-195,846		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,109		
物品	24,690		
物品減価償却累計額	-14,684		
無形固定資産	62		
ソフトウェア	61		
その他	2		
投資その他の資産	37,974		
投資及び出資金	445		
有価証券	112		
出資金	333		
その他	-		
長期延滞債権	2,265		
長期貸付金	463		
基金	34,977		
減債基金	4,506		
その他	30,471		
その他	24		
徴収不能引当金	-199		
流動資産	14,509		
現金預金	7,894		
未収金	1,166		
短期貸付金	291		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	-		
棚卸資産	1,464		
その他	15		
徴収不能引当金	-103		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>258,938</b>
<b>資産合計</b>	<b>362,494</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>362,494</b>

# 報告書(連結財務書類)

自治体名: 都城市

年度: 平成27年度

会計: 連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	112,043
業務費用	48,692
人件費	13,208
職員給与費	10,734
賞与等引当金繰入額	654
退職手当引当金繰入額	829
その他	991
物件費等	33,667
物件費	20,330
維持補修費	881
減価償却費	12,365
その他	91
その他の業務費用	1,817
支払利息	943
徴収不能引当金繰入額	282
その他	592
移転費用	63,351
補助金等	49,510
社会保障給付	11,577
他会計への繰出金	1,743
その他	522
経常収益	7,564
使用料及び手数料	3,819
その他	3,745
純経常行政コスト	104,479
臨時損失	392
災害復旧事業費	119
資産除売却損	271
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	348
資産売却益	246
その他	103
純行政コスト	104,522

他会計への繰出支出は連結対象外の会計への繰出金が残っており、詳細は以下の通りです。

(単位: 百万円)

下水道事業特別会計	1,176
農業集落下水道事業特別会計	456
御池簡易水道事業特別会計	5
簡易水道事業特別会計	105

# 報告書(連結財務書類)

自治体名: 都城市  
 会計: 連結会計  
 純資産変動計算書(NW)

年度: 平成27年度

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	260,583	357,497	-97,487	572
純行政コスト(△)	-104,522		-104,475	-47
財源	103,860		103,826	33
税金等	72,685		72,662	23
国県等補助金	31,175		31,164	11
本年度差額	-663		-649	-14
固定資産等の変動(内部変動)		-4,415	4,415	
有形固定資産等の増加		7,195	-7,195	
有形固定資産等の減少		-13,679	13,679	
貸付金・基金等の増加		12,355	-12,355	
貸付金・基金等の減少		-10,286	10,286	
資産評価差額	-20	-20		
無償所管換等	29	29		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-991	-1,034	43	
本年度純資産変動額	-1,645	-5,440	3,809	-14
本年度末純資産残高	258,938	352,058	-93,678	558

# 報告書(連結財務書類)

自治体名:都城市

年度:平成27年度

会計:連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	99,828
業務費用支出	36,469
人件費支出	13,469
物件費等支出	21,493
支払利息支出	943
その他の支出	564
移転費用支出	63,360
補助金等支出	49,510
社会保障給付支出	11,577
その他の支出	530
業務収入	109,501
税収等収入	72,628
国県等補助金収入	29,157
使用料及び手数料収入	3,998
その他の収入	3,718
臨時支出	120
災害復旧事業費支出	119
その他の支出	1
臨時収入	143
<b>業務活動収支</b>	<b>9,695</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,314
公共施設等整備費支出	6,108
基金積立金支出	7,396
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,805
その他の支出	5
投資活動収入	8,369
国県等補助金収入	1,974
基金取崩収入	4,057
貸付金元金回収収入	1,792
資産売却収入	545
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-6,945</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,320
地方債等償還支出	9,319
その他の支出	0
財務活動収入	7,099
地方債等発行収入	7,090
その他の収入	9
<b>財務活動収支</b>	<b>-2,221</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>529</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,035</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,564</b>

(単位:百万円)

前年度末歳計外現金高	297
本年度末歳計外現金増減額	33
本年度末歳計外現金高	330
本年度末現金預金残高	7,894

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として昭和 60 年度以後取得分については「取得原価」により評価を行い、昭和 59 年度以前取得分については「再調達原価」にて評価計上しています。

道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額 1 円としています。

再調達原価とは時価のことです。現在取得単価が把握できる場合はその単価を採用し、不明な場合は、総務省の統一的な基準によるマニュアルの建物再調達価額基準建築単価表を採用しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

##### イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に従い、定額法により算定しています。

ただし、都城市土地開発公社及び第三セクターの一部の固定資産については定率法により算定しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

##### イ. 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

##### ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

また、所有権が移転するファイナンス・リース取引であっても、重要性の乏しいものでリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。



(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

原則税込方式によっています。ただし、水道事業会計、青井岳温泉株式会社、株式会社レイク観音については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、整備墓地特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲と同等になっています。

(3) 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.5	—

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分		金額
繰越明許費		3,400百万円
	一般会計	3,400百万円
	整備墓地特別会計	0千円
合計		3,400百万円

(7) 基準変更による影響額等（主なもの）

総務省方式改訂モデルに基づく普通会計ベースの平成26年度貸借対照表における「有形固定資産」及び「売却可能資産」273,398百万円は有形固定資産の評価基準の変更等により20,499百万円増加し、「有形固定資産」及び「無形固定資産」293,897百万円としています。

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	31百万円
建物	7百万円

売却可能資産については、次年度売却予定の資産が対象となっています。

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

71,231,330千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	106,201,609千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	77,541,987千円
債務負担行為支出予定額	403,469千円
公営事業地方債負担見込額	16,377,865千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円
退職手当負担見込額	11,878,288千円
第三セクター等債務負担見込額	0千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担軽減資産	113,035,992千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	32,684,294千円
地方債償還額等充当歳入見込額	9,120,368千円
地方債償還額等充当交付税見込額	71,231,330千円
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△6,834,383千円

(11) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

24,662千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積又は必要額（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	9,371百万円
投資活動収支	<u>△6,655百万円</u>
基礎的財政収支	<u>2,716百万円</u>

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

純資産変動計算書の本年度差額	△1,086,056千円
減価償却費	11,456,575千円
投資損失引当金の増減額	7,258千円
徴収不能引当金の増減額	64,126千円
退職手当引当金の増減額	△159,423千円
賞与引当金の増減額	6,987千円
未収金の増減額	37,979千円
固定資産除売却損益	141,617千円
資本的国県等補助金等	△1,833,866千円
無償所管替	△23,370千円
資産評価差額	19,518千円
出捐金減少分	137千円
不能欠損処理による差額	10,267千円
資金収支計算書の業務活動収支額	8,641,749千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は7,000,000千円です。

※決算統計及び健全化法に係る資料を使用した項目については千円単位、それ以外の項目については百万円単位で表示しています。